



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	7,016	△22.4	594	△38.0	613	△37.0	399	△37.5
27年9月期第2四半期	9,046	△10.4	959	△2.4	974	△3.7	639	3.3

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 360百万円 (△43.3%) 27年9月期第2四半期 635百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	79.35	32.55
27年9月期第2四半期	126.93	52.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	9,611	4,957	51.6	785.16
27年9月期	7,133	4,635	65.0	717.70

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 4,957百万円 27年9月期 4,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△16.0	300	△56.5	330	△54.4	200	△57.7	36.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、27年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	5,102,000 株	27年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	61,762 株	27年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	5,040,238 株	27年9月期2Q	5,040,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 28年9月期の予想につきましては、配当年率が平成28年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の国外景気が下振れし、国内のマイナス金利政策による影響も加わり、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資が緩やかに減少しており、当社グループが営業の中心とする九州地域では、公共投資の減少に加え、企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、70億16百万円（前年同四半期比22.4%減、20億29百万円減）、営業利益は5億94百万円（同38.0%減、3億64百万円減）、経常利益は6億13百万円（同37.0%減、3億60百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億99百万円（同37.5%減、2億39百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、九州地域の公共投資減少の影響を受けたことに加え、九州地域の高速道路等の開通が昨年で一段落し、大型工事の受注が減少したことにより、ガードレールなどの防護柵や標識などの交通安全施設工事を中心に完成工事高は前年同四半期を下回りました。

建設工事関連資材の販売につきましても同様に、ガードレールなどの防護柵の販売が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は56億7百万円（前年同四半期比27.4%減、21億12百万円減）、セグメント利益は6億1百万円（同39.3%減、3億90百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、備蓄用の資機材や食糧品の販売は、前年同四半期と比較してわずかに減少しましたが、民間の工場で使用するマスクなどの産業安全衛生用品の販売は堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は11億22百万円（前年同四半期比7.8%増、81百万円増）、セグメント利益は1億11百万円（同20.1%増、18百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期と比べて微増の2億85百万円（前年同四半期比0.6%増、1百万円増）、セグメント利益は生産コストの改善が図られたことにより94百万円（同38.2%増、26百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、96億11百万円（前連結会計年度末比34.7%増、24億78百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が69億70百万円（同53.9%増、24億40百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が25億51百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億40百万円（同1.4%増、37百万円増）となりました。

負債につきましては、46億54百万円（同86.3%増、21億56百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が21億19百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、49億57百万円（同6.9%増、3億21百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億99百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、23億69百万円（前年同四半期比1.2%増、27百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比90.0%減、5億90百万円減）。その主な要因は、売上高が3月に集中したことで売上債権が25億57百万円増加、仕入債務が21億19百万円増加したために資金が4億37百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を6億13百万円計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は9百万円の減少）。その主な要因は不溶性硫黄工場の維持更新投資などの支払により27百万円の資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は90百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより38百万円の資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,064	2,349,255
受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663	4,340,260
有価証券	20,160	20,163
未成工事支出金	165,855	113,139
商品及び製品	83,621	80,508
仕掛品	9,538	12,041
原材料及び貯蔵品	10,395	6,942
その他	72,017	54,421
貸倒引当金	△2,010	△5,735
流動資産合計	4,530,306	6,970,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,595	615,530
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	64,320	64,429
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	5,552	23,194
有形固定資産合計	1,805,156	1,819,842
無形固定資産		
その他	13,767	99,927
無形固定資産合計	13,767	99,927
投資その他の資産		
投資有価証券	745,664	683,545
差入保証金	14,212	14,998
その他	57,093	59,837
貸倒引当金	△32,777	△37,614
投資その他の資産合計	784,192	720,767
固定資産合計	2,603,116	2,640,537
資産合計	7,133,423	9,611,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,769,695	3,889,186
短期借入金	27,500	12,500
未払法人税等	104,833	209,134
未成工事受入金	54,355	29,957
賞与引当金	98,320	75,263
役員賞与引当金	9,138	—
株主優待引当金	4,150	—
その他	217,055	184,638
流動負債合計	2,285,047	4,400,680
固定負債		
繰延税金負債	94,177	71,178
退職給付に係る負債	111,929	97,179
その他	6,876	85,118
固定負債合計	212,982	253,475
負債合計	2,498,030	4,654,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,226,745	3,588,503
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,328,981	4,690,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,228	272,200
退職給付に係る調整累計額	△6,817	△5,560
その他の包括利益累計額合計	306,410	266,640
純資産合計	4,635,392	4,957,379
負債純資産合計	7,133,423	9,611,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,046,051	7,016,445
売上原価	7,311,808	5,637,062
売上総利益	1,734,242	1,379,382
販売費及び一般管理費	774,424	784,465
営業利益	959,818	594,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,538	3,805
受取賃貸料	4,973	2,399
受取手数料	3,224	4,165
受取保険金	—	5,409
その他	4,684	4,080
営業外収益合計	16,421	19,859
営業外費用		
支払利息	826	297
支払手数料	650	800
その他	714	140
営業外費用合計	2,190	1,237
経常利益	974,049	613,538
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	72
投資有価証券評価損	5,166	—
投資有価証券売却損	541	—
特別損失合計	5,707	72
税金等調整前四半期純利益	968,341	613,466
法人税、住民税及び事業税	323,147	203,679
法人税等調整額	5,463	9,867
法人税等合計	328,610	213,547
四半期純利益	639,731	399,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,731	399,918

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	639,731	399,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,878	△41,028
退職給付に係る調整額	7,762	1,257
その他の包括利益合計	△4,116	△39,770
四半期包括利益	635,615	360,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,615	360,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	968,341	613,466
減価償却費	44,606	40,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,840	8,561
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,840	△13,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,090	△23,057
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,860	△9,138
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,950	△4,150
固定資産除却損	0	72
受取利息及び受取配当金	△3,538	△3,805
支払利息	826	297
投資有価証券評価損益(△は益)	5,166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	541	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,987,363	△2,557,084
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△57,724	△24,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,701	56,779
仕入債務の増減額(△は減少)	2,751,743	2,119,491
その他	27,133	△40,544
小計	839,852	163,984
利息及び配当金の受取額	3,530	3,799
利息の支払額	△758	△258
法人税等の支払額	△186,801	△102,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,823	65,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,676	△27,096
無形固定資産の取得による支出	—	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△2,980	△4,829
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
貸付けによる支出	△350	—
貸付金の回収による収入	959	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,046	△32,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,100	△15,000
リース債務の返済による支出	△14,041	△12,357
配当金の支払額	△43,126	△38,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,268	△65,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,509	△32,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,666	2,402,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,342,175	2,369,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,720,215	1,041,576	284,259	9,046,051	—	9,046,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	295	—	295	△295	—
計	7,720,215	1,041,871	284,259	9,046,346	△295	9,046,051
セグメント利益	991,396	92,846	68,156	1,152,398	△192,580	959,818

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,580千円は、報告セグメントに配分していない全社費用192,580千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,607,813	1,122,674	285,957	7,016,445	—	7,016,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	—	46	△46	—
計	5,607,813	1,122,720	285,957	7,016,492	△46	7,016,445
セグメント利益	601,342	111,476	94,195	807,015	△212,098	594,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,098千円は、報告セグメントに配分していない全社費用212,098千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

平成28年9月期第2四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

期別 勘定科目	当第2四半期 平成28年3月	前第2四半期 平成27年3月	増減	増減率
売上高	7,016	9,046	△2,029	△22.4
営業利益	594	959	△364	△38.0
経常利益	613	974	△360	△37.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	399	639	△239	△37.5
一株当たり四半期純利益	79円35銭	126円93銭	△47円58銭	△37.5

当社グループの第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）につきましては、建設事業における工事が、九州地域の公共投資減少の影響を受けたことに加え、九州地域の高速道路等の開通が昨年で一段落し、大型工事の受注が減少したことにより、ガードレールなどの防護柵や標識などの交通安全施設工事を中心に完成工事高は前年同四半期を下回りました。

建設工事関連資材の販売につきましても同様に、ガードレールなどの防護柵の販売が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、建設事業の売上高は56億7百万円（前年同四半期比27.4%減、21億12百万円減）、セグメント利益は6億1百万円（同39.3%減、3億90百万円減）となりました。

防災安全事業の業績につきましては、備蓄用の資機材や食糧品の販売は、前年同四半期と比較してわずかに減少しましたが、民間の工場で使用するマスクなどの産業安全衛生用品の販売は堅調に推移しました。この結果、防災安全事業の売上高は11億22百万円（前年同四半期比7.8%増、81百万円増）、セグメント利益は1億11百万円（同20.1%増、18百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期と比べて微増の2億85百万円（前年同四半期比0.6%増、1百万円増）、セグメント利益は生産コストの改善が図られたことにより94百万円（同38.2%増、26百万円増）となりました。

以上の結果、第2四半期の連結業績の売上高は、70億16百万円（前年同四半期比22.4%減、20億29百万円減）となりました。

利益面につきましては、防災安全事業は、前年同四半期を上回ったものの、主力である建設事業での売上高の減少が影響し、営業利益は5億94百万円（同38.0%減、3億64百万円減）、経常利益は6億13百万円（同37.0%減、3億60百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億99百万円（同37.5%減、2億39百万円減）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位:百万円、%)

期別 セグメント	当第2四半期 平成28年3月	前第2四半期 平成27年3月	増減	増減率
建設事業	5,607	7,720	△2,112	△27.4
防災安全事業	1,122	1,041	81	7.8
化学品事業	285	284	1	0.6
合計	7,016	9,046	△2,029	△22.4

2. 平成 28 年 9 月期見通し (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

1) 連結業績予想 (単位：百万円、%)

勘定科目	区分	前回発表 (平成28年4月28日)
売上高		10,400
営業利益		300
経常利益		330
親会社株式に帰属する当期純利益		200

当社グループの通期の業績予想につきましては、平成 28 年 4 月 28 日に公表しました数値から変更ありません。

また、期末の配当予想につきましても、平成 27 年 11 月 13 日に公表しました数値から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上